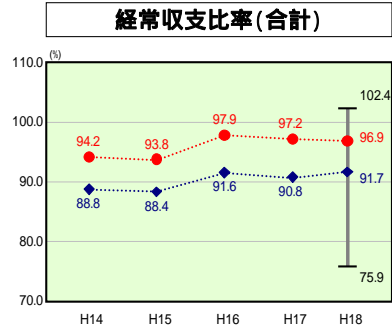


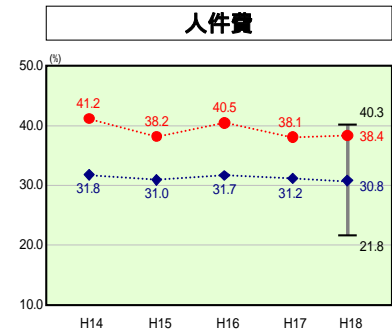
経常収支比率の分析



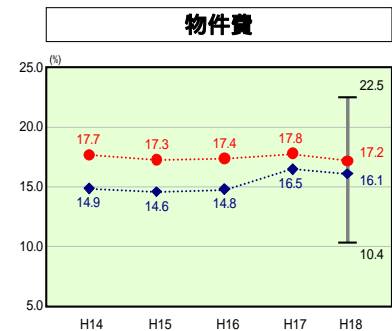
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	124,946人(H19.3.31現在)
面積	47.84 km ²
歳入総額	40,206,161千円
歳出総額	38,659,939千円
実質収支	1,222,044千円

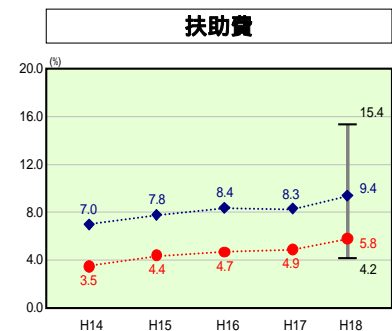
H18類似団体内順位 27/35
全国市町村平均 90.3
大阪府市町村平均 97.2



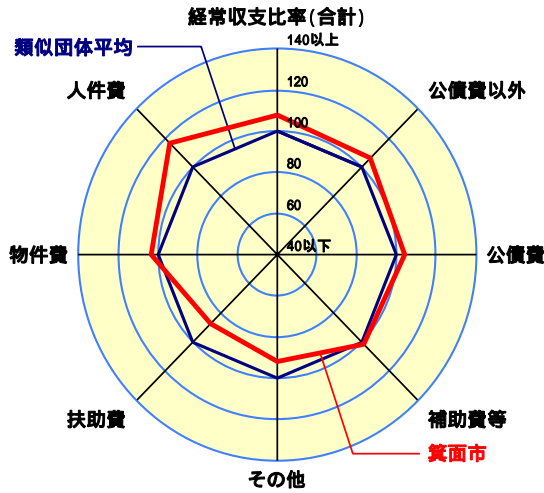
H18類似団体内順位 33/35
全国市町村平均 28.2
大阪府市町村平均 31.6



H18類似団体内順位 22/35
全国市町村平均 12.9
大阪府市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 2/35
全国市町村平均 8.6
大阪府市町村平均 12.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費(別表「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」参照)

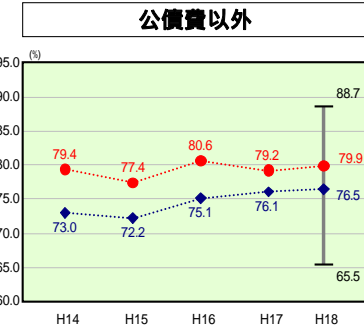
平成12年度から、給料月額3%カット(平成18年度～)、期末勤手当削減(平成14～18年度)、特殊勤務手当の見直し(平成16年度)等の給与適正策を実施し、総人件費の抑制に取り組み、人件費に係る経常収支比率を平成14年度と比較して2.8%引下げた。しかし、依然として類似団体平均と比べて高い水準にあるのは、組織の一部事務組合等が少なく、直営で事業を実施していることや、図書館等の公共施設を多く設置し、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、後者については、民間でも実施可能な部分について、民営化や指定管理者制度の導入などにより委託を進めているところであり、平成19年度以降はコスト削減の効果が現れてくる見込みである。

公債費(別表「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」参照)

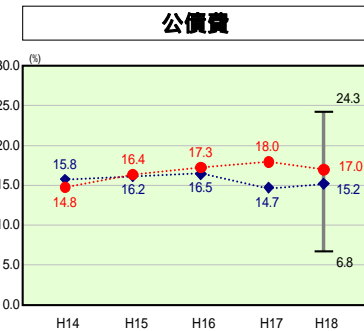
近年、投資的事業が集中したことに加え、臨時財政対策債などの財源不足を補うための市債を発行したこと、歳出に占める市債の元利償還金の割合は高止まりとなっている。また、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を1.8%上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。平成17年度をピークに公債費は減少傾向にあり、公営企業債の元利償還に係るものなどの公債費に準ずる経費も類似団体平均を下回っている状態にあるが、今後も投資事業を適切に取捨選択するなどして新規発行債を抑制し、財政の健全化を図る。

普通建設事業費(別表「普通建設事業費の分析」参照)

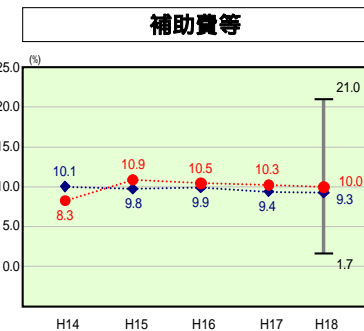
人口1人当たりの決算額は、新都心整備が完了した平成15年度を境に減少傾向にあり、平成16年度からは類似団体平均を下回り、平成18年度においては類似団体平均を22.8%下回っている。しかしながら、新たにまき開きの箕面森町、今後本格化する彩都地区に対する都市基盤整備や、学校施設等の耐震、老朽化対策などに多額の投資が必要となることが見込まれている。事業の取捨選択はもちろんのこと、選択された事業においても一層の経費の精査を行い、限られた財源の有効活用を図る。



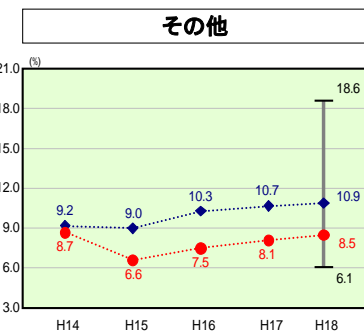
H18類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 70.5
大阪府市町村平均 78.1



H18類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 19.8
大阪府市町村平均 18.1



H18類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 10.2
大阪府市町村平均 11.4

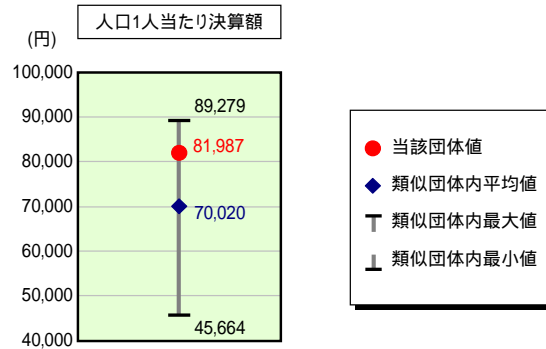


H18類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 10.6
大阪府市町村平均 11.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府箕面市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



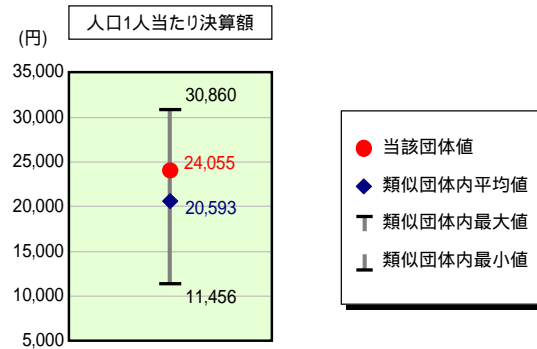
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,412,729	83,338	67,589	23.3
賃金(物件費)	387,859	3,104	3,361	7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	41,778	334	2,548	86.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	89,271	714	368	94.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,572	2,518	2,573	2.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,958	320	982	67.4
退職金	1,042,188	8,341	7,401	12.7
合計	10,243,979	81,987	70,020	17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.96	6.69	1.27
ラスパイレス指数	99.2	99.8	0.6

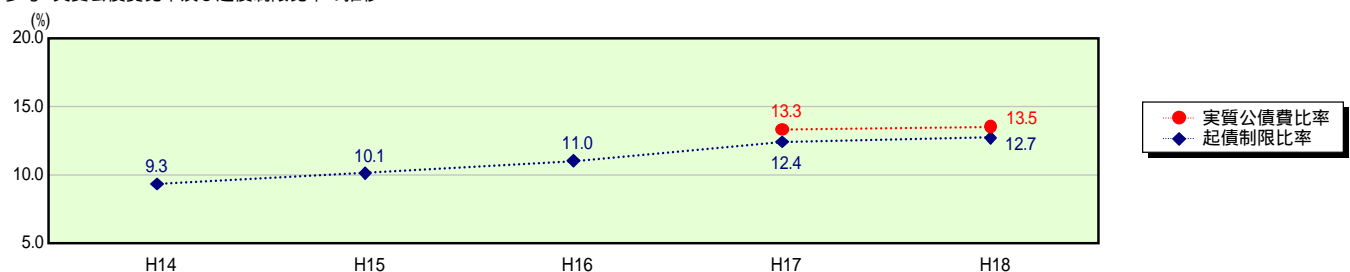
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,335,268	34,697	29,948	15.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	747,902	5,986	7,443	19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,259	130	2,143	93.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,443	380	1,303	70.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,141,326	17,138	20,255	15.4
合計	3,005,546	24,055	20,593	16.8

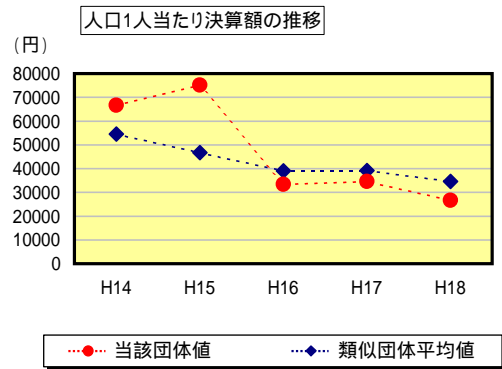
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府箕面市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	8,126,557	66,695	28.5	54,488	6.0	34.5
うち単独分	6,955,146	57,081	18.4	32,766	7.0	25.4
H15	9,233,875	75,135	12.7	46,753	14.2	26.9
うち単独分	7,295,165	59,360	4.0	26,595	18.8	22.8
H16	4,140,488	33,357	55.6	39,069	16.4	39.2
うち単独分	2,896,063	23,332	60.7	22,097	16.9	43.8
H17	4,325,821	34,562	3.6	39,137	0.2	3.4
うち単独分	2,877,196	22,988	1.5	25,572	15.7	17.2
H18	3,334,773	26,690	22.8	34,575	11.7	11.1
うち単独分	2,189,803	17,526	23.8	20,711	19.0	4.8
過去5年間平均	5,832,303	47,288	6.7	42,804	9.6	2.9
うち単独分	4,442,675	36,057	12.7	25,548	9.2	3.5